



市民の声を市政に反映

杉森ひろゆき

市議会議員ニュース

杉森弘之後援会広報委員会発行
815号 2020年7月21日
 〒300-1235 牛久市刈谷町1-41-8
 Tel・Fax : 870-0335
 携帯 : 090-5587-7693
 Mail : sugimori@max.hi-ho.ne.jp

生活苦に悩む市民への支援 A

雇用・収入の悪化は深刻

6月定例会一般質問 ③-A

杉森議員は6月8日、牛久市議会6月定例会で、新型コロナウイルス感染症対策について質問しました。今号はその中で、③生活苦に悩む市民への支援のAを掲載します。

休業・減収に悩む市民

【杉森議員の質問】全国的にも労働者とりわけ非正規雇用労働者の、雇用・収入の悪化が顕著です。報道では先月、生活保護申請が新宿区で昨年より70%以上増えたとのこと。牛久市では、生活苦に悩む市民からの相談はどのような状況でしょうか。

【環境経済部長の答弁】4月18日から5月19日までのおよそ1か月にわたり、市が開設したコールセンターに寄せられた相談のうち、働く人からのものをみると、「非常勤講師として仕事しているが収入が減っているため救済してほしい」「会社を解雇され収入がないので早く給付金がほしい」「5月から就職予定だった会社が休業中のため収入がなく生活費に困っている」「職場で感染者が出たため休業を要請されたが補てんがなく困っている」「大学生だが、アルバイト収入が減少した」などいずれも切実なものばかりです。

子育て世帯全体への支援を

【杉森議員の質問】6月4日現在で、コロナ禍での解雇、いわゆるコロナ解雇は2万人を超えました。本年度約300万人が失業するとも予測され、さらに休業者数は4月現在で約600万人と急増、しかもその多くが賃金ゼロ、無給の休業者と言われます。**しかも、子育て世帯の貯蓄**

市議会が求める市民救済策

牛久市議会が6月18日に可決した、市に求める市民支援決議は以下の通り。

- ① **若者支援給付金** 牛久市に住民登録する16歳から22歳の若者に1人1万円支援。
- ② **給食費3ヶ月分の無償化** 市立小中学校等の学校給食3ヶ月分を無償化。
- ③ **市職員10人の緊急募集** 常勤と会計年度任用等の市職員10人を緊急募集。

額は高齢者世帯の半分程度で、減収の影響を受けやすいと言われている。）

私は、このような事態の中で、児童扶養手当受給世帯だけでなく、住民税非課税世帯だけでなく、あるいは**就学援助制度対象世帯だけでなく**、子育て世帯全体への支援が必要と考えますが、市の考えを聞きます。

【保健福祉部長の答弁】牛久市としては、子育てと仕事を主に一人で担う、低所得のひとり親世帯の負担を軽減するための給付金について、今議会に追加予定の補正予算に計上しております。国の動向を注視しながら、安心して生活ができるような施策を展開して参ります

(注) **児童扶養手当**受給の所得制限は、一人親家庭で子2人で、年収215万円未満。
住民税非課税世帯の所得制限は、4人家族で年収約270万円以下。

就学援助制度対象世帯の所得制限は、両親世帯の場合、年収292万円以下。

年収**300万円**は「結婚の壁」といわれ、これ以下では結婚も難しいといわれる。これ以下でないと支援の手を伸ばせないとすると、現在の広範な市民の困窮には対応できない。

福島原発事故で損害賠償請求 市がADRに斡旋申請

東電の居直りは許されない

杉森議員が賛成討論

6月定例会では、執行部から議案＝ADR「あっせんの申立について」が提案され、全会一致で可決されました。杉森議員は以下の賛成討論を行いました。

今回は2013年までの分

今回の申立は、原子力損害賠償紛争解決センター（いわゆるADRセンター）に、2013年3月31日までに発生した放射線対策に要した費用について、損害賠償金77,392,772円及びこれに対する2011年3月11日から支払済みまで、民法所定の年5%の割合による遅延損害金を申立人に支払うよう、あっせんを求めるものとしています。

稲敷地区6市町村協議会で

毎年、稲敷地区6市町村放射能対策協議会として、東京電力に損害賠償請求を行っているのですから、現在では損害賠償請求の累積額はもっと大きくなっています。

私が2019年2月に市議会で一般質問した際には、2018年11月5日に稲敷地区6市町村協議会が行った損害賠償請求額の協議会全体の累計額は**5億6,944万7,530円**に上りますが、東京電力から**支払われた金額**はわずか**3,362万7,514円**で、**5.9%**にしかならず、未払い額は**5億3,582万16円**。

支払われたのはわずか8.8%

このうち牛久市の請求金額は**1億5,583万7,386円**ですが、**支払われた金額**は**1,376万7,873円**で**8.8%**、**1億4,206万9,513円**が支払われていません。支払割合がわずか**8.8%**、つまり1割未満と言うことに、東京電力の不誠実さが如実に表れています。



牛久市も放射線ホットスポットに、雨水浸透枳内でも高い放射線量

東電は嘘をつき大事故に

原発は安全だ、絶対に事故は起こらない、と嘘をつきながら、日本政府と電力会社、原発製造関連会社は、東北地方太平洋沖地震で、福島第1原発の4基が爆発し、原発事故による避難者だけで10万9千人という事態を引き起こしました。

東電は自治体にも不誠実

自治体に対する不誠実な態度は、避難者に対する無責任極まる対応に共通しています。いまだに高レベルな放射能汚染地域に、安全だと強弁し、避難者に帰ることを強制し、帰らなければ生活・居住に対する保護を打ち切るなどと言うことさえ、平然と行っているのです。

放射線対策の公費回収を

牛久市として損害賠償請求の場を、新たにADRセンターに求めることは当然のことです。破滅的な原発事故を引き起こし、自治体が放射線対策をせざるを得ない状況を作り出しながら、その責任をとらないなどと言うことは許されません。自治体としても、公金を使っていることでもあり、自治体の責任としても、損害賠償をきちんとさせることが必要です。

今回のあっせん申請を支持し、あっせんの申立の議案に対するご理解を、心から要請して、賛成討論と致します。